調　査

市区町村が懸念している課題とその対策の地域社会・経済的背景

―『地方公共団体アンケート調査』（市区町村）の回答結果に基づく分析―

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

峯岸　直輝

（キーワード）地方公共団体、アンケート、地域、課題、懸念、対策、主成分分析

（視　点）

本中金は、地域金融機関である信用金庫が、地元の地方公共団体との連携のあり方や地域経済社会に対する支援の方向性などを検討する際の参考とするため、全国の主要な地公体に対し、13年1～2月にアンケート調査を実施した。本調査では、様々な地域の課題に対する懸念度合い、課題解決のための対策への取組み度合い、地域金融機関に期待する役割などを尋ねている。

本稿は、“市区町村”の回答結果に基づいて、基礎自治体である市区町村が、どのような地域の課題に対して強く懸念を抱き、どのような対策に取り組んでいるのかを、都道府県別や地域の社会・経済構造別に考察した。この結果を地元の社会・経済構造と照らし合わせることで、各地域が抱える課題や取り組むべき対策を展望する際の一助となることを目的としている。

（要　旨）

- 市区町村は全国的に高齢化の進行を特に懸念しており、団塊世代等の高齢者入りで都市部でも懸念している市区町村が多い。一方、高齢化率が高い地域は人口減少を特に懸念している。
- 車社会が進んでいる地域は中心市街地の衰退を懸念する傾向が強い。ただ、地方都市の郊外では、車社会前提の生活が確立されており、中心地より商店街の衰退を懸念する向きは弱い。
- 南海トラフ巨大地震や首都直下地震のおそれがある太平洋側地域で災害発生への備え、人口が増加している都市部周辺で地域コミュニティの希薄化を懸念する傾向がある。
- 大都市や人口増加率が高い市区町村は保育施設の不足、高齢化率が高い市区町村は若年層の人口流出への懸念度が高い。一方、世帯人員が多い市区町村は保育施設の不足や所得環境の悪化への懸念度が低い。中心地ではスプロール化によるドーナツ化現象への懸念がみられる。
- 各都道府県における市区町村の課題解決への取組み姿勢は、①幅広く“全般的”な課題に取り組んでいるか、②“都市的課題”と“地方的課題”のどちらを積極的に実施しているか、③“住民の生活環境改善”と“地域活性化”のどちちらを重視しているかで特徴付けられる。
- 信金に存在感を感じている市区町村は北海道、南関東、東海に多い。地銀に存在感を感じている市区町村が多い地域では、信金の存在感は弱く、信金と地銀は市区町村からみて競合関係にある。信金・信組に存在感を感じている市区町村は金融機関とのリレーションが強い。
- 信金に存在感を感じている市区町村は、信金に地域振興策への参画や地元企業へのビジネス支援などの役割を期待する傾向がある。今後は、地公体や地元住民・企業に対する資金面・金融商品に関する提案力の強化に加え、信金の強みでもある地域振興策への関与・アドバイスや地公体との地域経済の活性化に向けた連携を一段と高めることが必要であろう。

1. はじめに

本中金は、地域金融機関である信用金庫が、地元の地方公共団体との連携のあり方や地域経済社会に対する支援の方向性などを検討する際の参考とするため、全国の主要な地公体に対し（調査対象は**図表1**参照）、13年1～2月にアンケート調査を実施した（以下「本調査」という。）。本調査では、様々な地域の課題に対する懸念度合い、課題解決のための対策への取組み度合い、地域金融機関に期待する役割などを尋ねている。

本稿は、“市区町村”の回答結果に基づいて、基礎自治体である市区町村が、どのような地域の課題に対して強く懸念を抱き、どのような対策に取り組んでいるのかを、各地域の社会・経済的な背景と照らし合わせて考察することで、地元の市区町村がどのような課題を懸念して重点的に施策に取り組んでいるのかを推測する一助となることを目的としている。

図表1　調査対象および有効回答数・回答率

＜調査対象（626団体）、有効回答数（545団体、回答率87.1％）＞
①　都道府県
②　特別区（東京23区）
③　政令指定都市、中核市、特例市
④　③以外の市のうち都道府県内で人口規模が上位10位以内
⑤　都道府県内で人口規模が上位10位以内かつ人口3万人以上の町村
⑥　信用金庫の本店が所在する市区町
⑦　①～⑥以外で信用金庫または本中金が選定した市町村

（備考）信金中央金庫『地方公共団体アンケート調査』より作成

2. 各都道府県の市区町村が特に懸念度合いが高いと感じている地域の課題とは

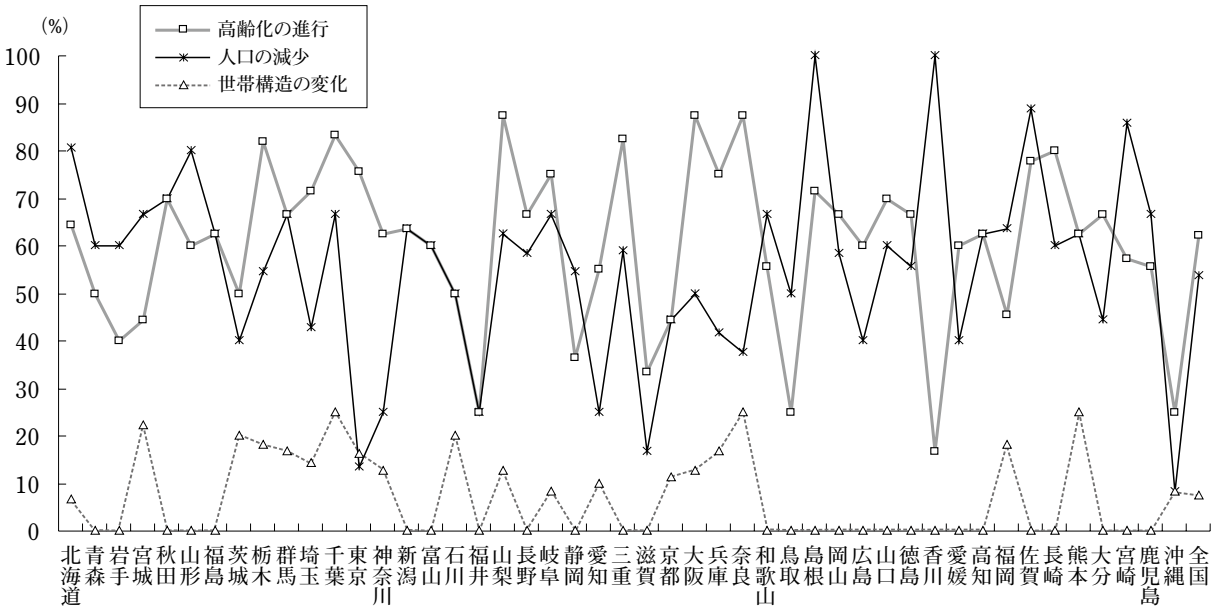
本調査では、対象となった市区町村に、地域社会が抱えている主な10の課題、①高齢化の進行、②人口の減少、③世帯構造の変化、④中心市街地・商店街の衰退、⑤地元製造業・地場産業の衰退、⑥雇用・所得環境の悪化、⑦住民の生活環境・利便性の悪化、⑧地域コミュニティの関係希薄化、⑨災害発生への備え、⑩治安の悪化、の中から、“特に懸念度合いが高い”課題を最大3つまで選択してもらった。本章では、都道府県別に各課題において“特に懸念度合いが高い”と回答した市区町村の割合について考察する。

(1) 市区町村は全国的に高齢化が課題も、高齢化率が高い地域は人口減少を特に懸念

図表2は、地域の社会・経済に関する課題について、市区町村が“特に懸念度合いが高い”と回答した割合を都道府県別にみたものである。全国では「高齢化の進行」を選択した市区町村の割合が62.3％に達した。都市圏でも、大阪府と奈良県は約9割、千葉県は約8割、東京都も75％程度と全国の水準を大幅に上回っている。高度経済成長期に人口の流入が活発だった都市圏で「高齢化の進行」を懸念している市区町村は多い。

図表3は、現在の高齢化率（65歳以上の人口割合、10年）と老年人口増加率の将来推計（65歳以上人口、10→25年）を示している。実際、埼玉県・千葉県・神奈川県などの

図表2　地域の課題に対して“特に懸念度合いが高い”と回答した市区町村の割合（Ⅰ）

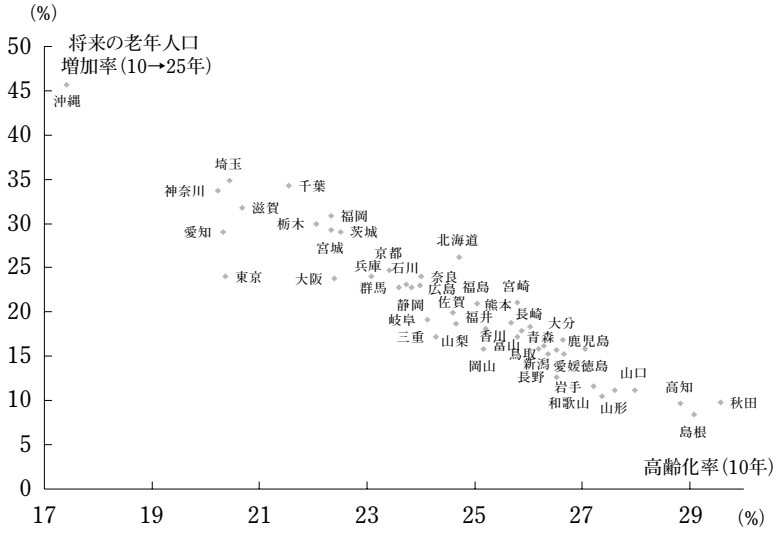


（備考）1. 都道府県別に各課題に対して“特に懸念度合いが高い”と回答した市区町村の割合を算出。最大3つまでの複数回答。無回答は除いている。
2. 信金中央金庫『地方公共団体アンケート調査』より作成

大都市のベッドタウンは、現在の高齢化率は低いものの、将来は高齢者数が大幅に増加すると見込まれている。

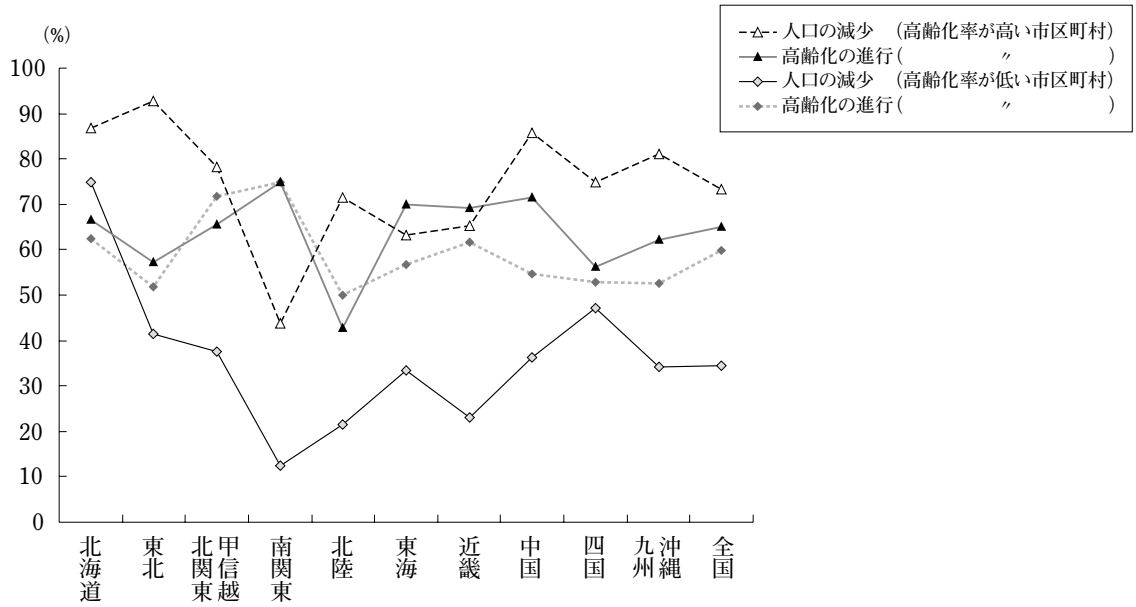
一方、香川県は2割弱、福井県・鳥取県・沖縄県は4分の1、滋賀県は3分の1程度の市町村しか「高齢化の進行」に対して特に懸念度合いが高いと回答しなかった。沖縄県・滋賀県などの人口が増加している地域、福井

図表3　都道府県別の高齢化率（10年）と老年人口増加率の将来推計（10→25年）



（備考）1. 将来の老年人口増加率＝（25年の老年人口（65歳以上人口）将来推計÷10年の老年人口－1）×100。老年人口の将来推計は国立社会保障・人口問題研究所の算出結果を用いた。
2. 総務省統計局『国勢調査（10年）』、国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（13年3月推計）』より作成

図表4　地域別・高齢化率別の「人口の減少」「高齢化の進行」に対する懸念度合いが高い市区町村の割合



(備考) 1. 各地域で市区町村を高齢化率が高い方と低い方に2つのグループに分け、「高齢化の進行」と「人口の減少」に対して“特に懸念度合いが高い”と回答した市区町村の割合を示している。最大3つまでの複数回答
2. 信金中央金庫『地方公共団体アンケート調査』、総務省統計局『国勢調査（10年)』より作成

県・鳥取県などの世帯人員数が多く、家族で高齢者を支え合う傾向が強い地域では、「高齢化の進行」を懸念している市町村は比較的少ない。

「高齢化の進行」に次いで全国的に割合が高かったのは「人口の減少」であった。市区町村の53.6％が“特に懸念度合いが高い”と回答している。北海道・山形県・島根県・香川県・佐賀県・宮崎県では80％以上の市町村が「人口の減少」を選択した。一方、低いのは東京都・滋賀県・沖縄県で20％以下である。

前述の通り、「高齢化の進行」は、高齢化率が実際に高い市区町村のみならず、現時点では高齢化率が低い都市圏の市区町村でも懸念度合いが高い。一方、実際に高齢化率が高い市区町村は、特に地方圏において「人口の減少」を「高齢化の進行」よりも強く懸念している。**図表4**は、高齢化率が地域内で高い市区町村と低い市区町村に分け、地域別・高齢化率別に「高齢化の進行」と「人口の減少」に対して“特に懸念度合いが高い”と回答した市区町村の割合を示している。東北・北関東甲信越・北陸・中国・四国・九州沖縄といった地方圏では、高齢化率が高い市町村は「人口の減少」、低い市町村は「高齢化の進行」の方が割合は高い（北海道は共に人口の減少が高い)。都市圏では、おおむね「人口の減少」より「高齢化の進行」の方を懸念している市区町村が多い。地方圏では、少子高齢化がすでに進み、将来的に高齢者が大幅に増加するような市町村は少なく、高齢社会に対する環境も整備されているため、人口の減少による地域社会の空洞化に対する懸念の方が強いものと推測される。都市圏では、都

心回帰・都市再開発等を背景に、人口の減少に対する差し迫った危機感は薄いものの、団塊世代の本格的な高齢者入りに対して強い懸念を抱いている様子がうかがえる。

また、北関東甲信越と北陸では、高齢化率が高い市町村の方が低い市町村よりも「高齢化の進行」を懸念している割合が低い。これらの地域で高齢化率が高い市町村は、高齢社会に対応したまちづくりが実施されている一方、人口の減少、中心市街地の空洞化、雇用問題など、地域経済の衰退への懸念度の方が相対的に強まっている可能性がある。

「世帯構造の変化」を“特に懸念度合いが高い”と回答した市区町村の割合をみると、全国では7.5％にとどまるが、南関東は2割弱、近畿や北関東甲信越は1割超と、関東や近畿などの大都市やその周辺地域で2桁に達している。都市圏では、高齢単身・夫婦のみの世帯の増加といった「世帯構造の変化」を背景に、従前は家族が相互扶助で担ってきた高齢者の生活支援や子（孫）育てを、地方行政や地域コミュニティがサポートする役割を果たさなければならない必要性が高まっていることが影響しているものと考えられる。

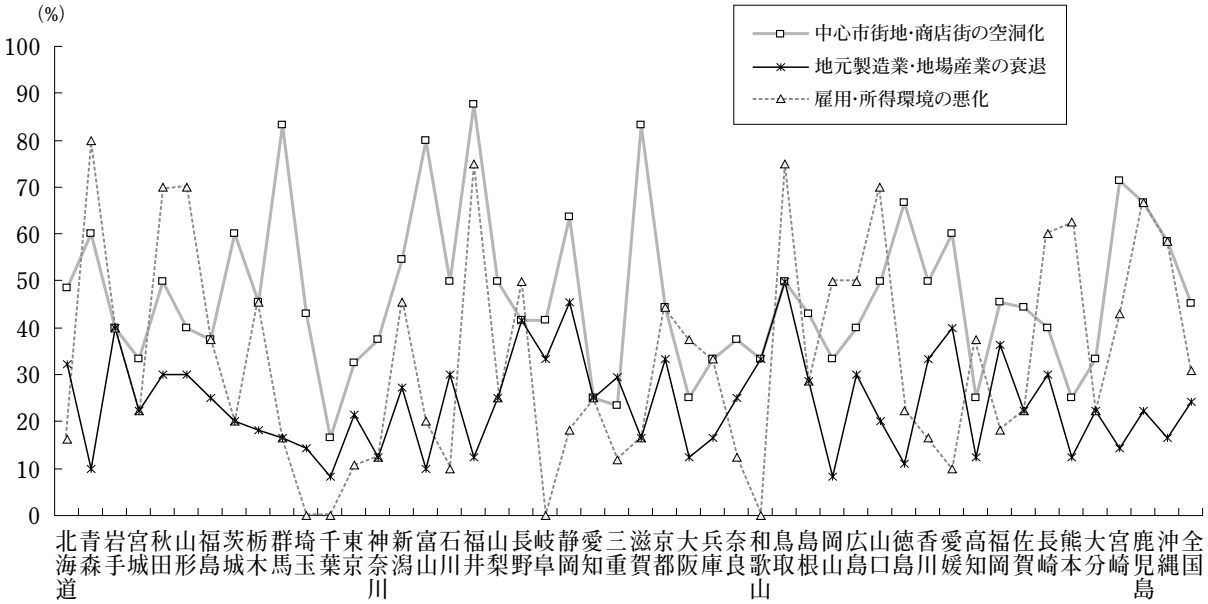
(2) 車社会が進展している市区町村は中心市街地・商店街の衰退を懸念

「中心市街地・商店街の衰退」を“特に懸念度合いが高い”と回答した市区町村の割合は、全国で45.2％であった（**図表5**）。特に、群馬県・富山県・福井県・滋賀県は8割を超えており、北陸や北関東といった1世帯当たりの乗用車保有台数が多い県が上位を占めている(注)1。また、滋賀県などの人口が増加している市町村の中には、住宅地の郊外化やロードサイドの大型ショッピングセンターの出店が進み、中心市街地の空洞化が懸念されるケースもある。

図表6は、地域別・世帯当たり乗用車保有台数別にみた、「中心市街地・商店街の衰退」を“特に懸念度合いが高い”と回答した市区町村の割合と世帯当たりの乗用車保有台数の散布図である。モータリゼーションの進展を背景に、世帯当たり乗用車保有台数が多い地域ほど、「中心市街地・商店街の衰退」を懸念する市区町村の割合が高いことが分かる。特に、北陸や北関東甲信越では、車社会の進展で大型商業施設や飲食店等のロードサイド店舗が多く立地しており、それに伴って県庁所在地や主要駅が立地している中心地で商店街の衰退を懸念する傾向がある。地方圏では、中心地周辺の郊外は自動車が欠かせない車社会を前提とした生活スタイルが確立している一方、中心地のように駅などが立地して交通の便が比較的良好であり、郊外より乗用車保有台数が少ない市町村の方が商店街等の衰退を懸念している傾向が強い。一方、南関東・東海・近畿の世帯当たり乗用車保有台数が少ない市区町村では、人口が密集して公共交通網が整備されており、鉄道の利用者が

(注)1. 自動車検査登録情報協会によると、12年度末時点における自家用乗用車の世帯当たり普及台数は、1位が福井県（1.771台）、2位が富山県（1.729台）、3位が群馬県（1.681台）である。

図表5　地域の課題に対して“特に懸念度合いが高い”と回答した市区町村の割合（Ⅱ）

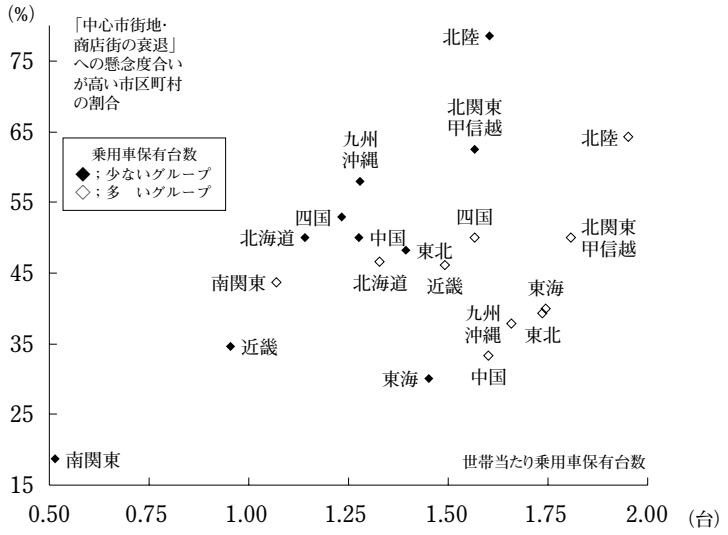


（備考）1. 都道府県別に各課題に対して“特に懸念度合いが高い”と回答した市区町村の割合を算出。最大3つまでの複数回答。無回答は除いている。
2. 信金中央金庫『地方公共団体アンケート調査』より作成

多く、駅前商店街などは活気があることから、中心市街地や商店街の衰退を懸念している割合が低い。

「地元製造業・地場産業の衰退」を“特に懸念度合いが高い”と回答した市区町村が多いのは、鳥取県・静岡県・長野県、「雇用・

図表6　地域別・乗用車保有台数別の「中心市街地・商店街の衰退」への懸念度合いが高い市区町村の割合



（備考）1. 各地域で市区町村を世帯当たり乗用車保有台数が少ない方と多い方に2つのグループに分け、「中心市街地・商店街の衰退」に対して特に懸念度合いが高いと回答した市区町村の割合を示している。
2. ◆は世帯当たり乗用車保有台数が少ない方の市区町村グループ、◇は多い方の市区町村グループを示している。
3. 世帯当たり乗用車保有台数は、該当市区町村の台数の単純平均とした。
4. 信金中央金庫『地方公共団体アンケート調査』などより作成

所得環境の悪化」は、青森県・福井県・鳥取県・秋田県・山形県・山口県であった。長野県や鳥取県などの円高進行などで工場の閉鎖・縮小が相次いだ電機関連の工場が多く立地している地域や、青森県(注)2などの雇用の受け皿が小さい地域で、強い懸念を抱いている市町村が多い傾向がある。

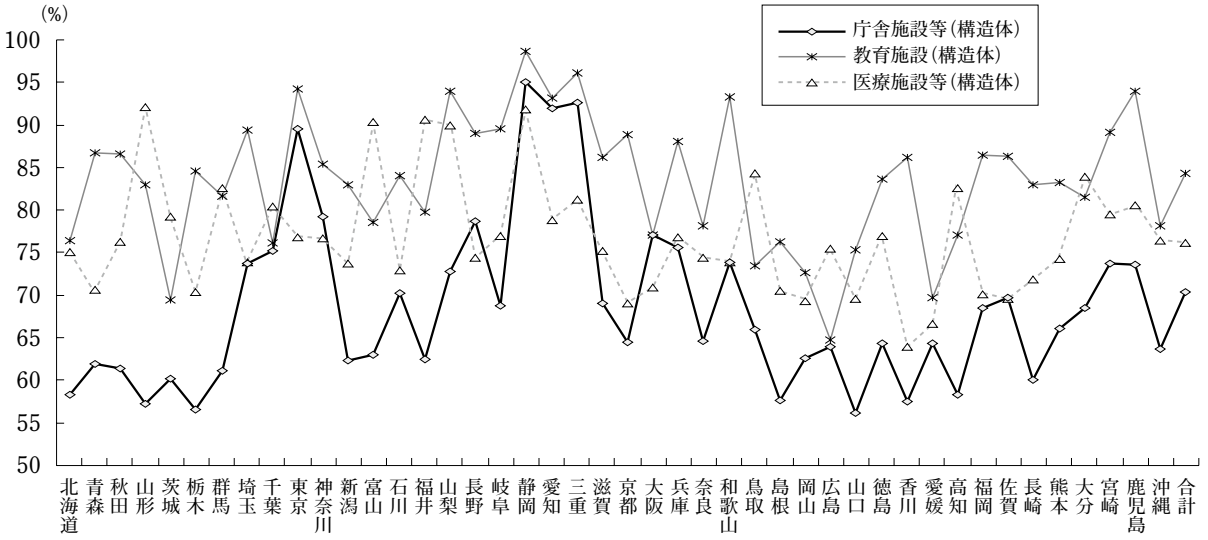
(3) 太平洋側地域は防災への対応、都市部周辺は地域コミュニティの希薄化を懸念

「災害発生への備え」を“特に懸念度合いが高い”と回答した市区町村の割合は、全国で39.6％であった（**図表8**）。特に高いのは、東海3県（静岡県・愛知県・三重県）や和歌山県・高知県などの太平洋側、東京都・神奈川県・千葉県といった南関東沿岸部、宮城県・岩手県などの東北東部であった。南海トラフ巨大地震や首都直下地震などのおそれがある地域や東日本大震災の被災地で災害発生への備えを懸念する傾向が強い。例えば、地公体の庁舎施設等の耐震化率は東海3県や南関東で高く（**図表7**）、災害発生への懸念が強い地域では、防災対策を優先課題として取り組んでいる様子が分かる。

「地域コミュニティの関係希薄化」を“特に懸念度合いが高い”と回答した市区町村の割合は、全国で21.3％であった。特に、茨城県・埼玉県・神奈川県・滋賀県・広島県・大分県・沖縄県などで高い。都市部周辺や保養地など、交通網の整備・宅地開発の進行や定年退職後の移住者の増加などで新住民が流入している市町村、もしくは高齢化が進んで高齢単身世帯が増加している市町村などで「地域コミュニティの関係希薄化」が懸念されている。

「住民の生活環境・利便性の悪化」や「治安の悪化」を“特に懸念度合いが高い”と回

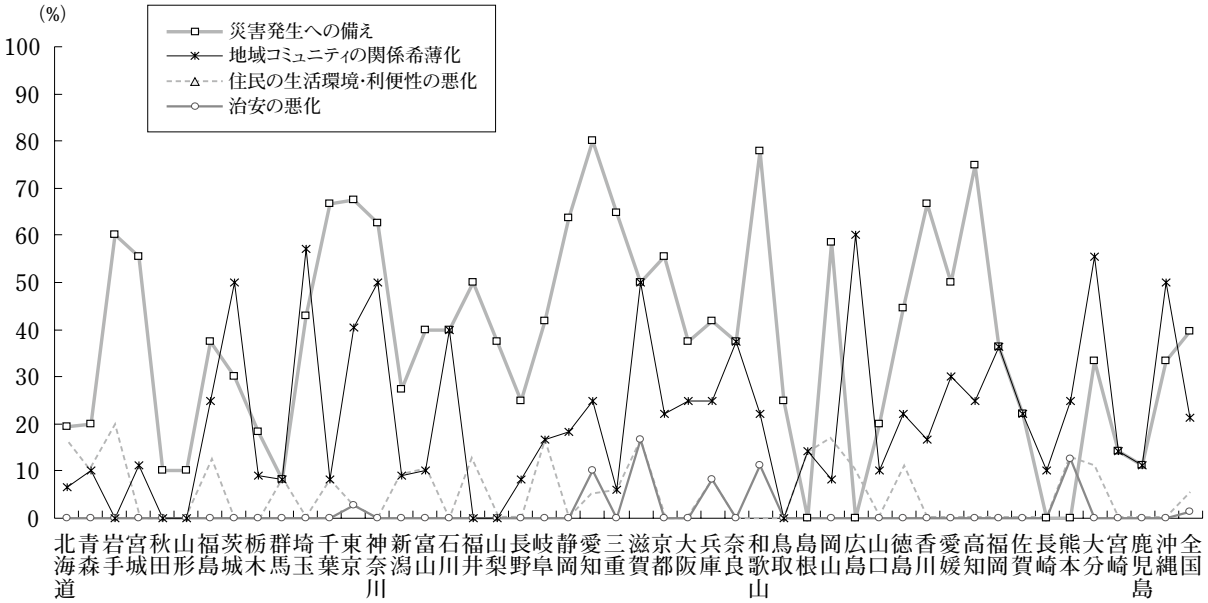
図表7　都道府県別の主な公共建築物の耐震化率



(備考) 1. 東日本大震災の被災地である岩手県・宮城県・福島県を除く、44都道府県、管内市町村等の施設を対象としている。
2. 会計検査院『公共建築物における耐震化対策等に関する会計検査の結果についての報告書』より作成

(注)2. 青森県の有効求人倍率は0.59倍（12年）で全国4位の低さ、失業率は5.3％(12年）で全国3位の高さであり、雇用環境は厳しい。

図表8　地域の課題に対して“特に懸念度合いが高い”と回答した市区町村の割合（Ⅲ）



（備考）1. 都道府県別に各課題に対して“特に懸念度合いが高い”と回答した市区町村の割合を算出。最大3つまでの複数回答。無回答は除いている。
2. 信金中央金庫『地方公共団体アンケート調査』より作成

答した市区町村は全国的に少なかった（各々5.5％、1.4％）。地域別にみると、「住民の生活環境・利便性の悪化」は、北海道・東北・北陸・中国などで比較的多くの市町村が懸念している。この中には積雪が著しい地域や乗用車保有台数が多い市町村が散見され、高齢化で除雪や買い物が困難になるなど、生活環境が悪化している可能性がある。「治安の悪化」は、南関東・東海・近畿などの都市部で“特に懸念度合いが高い”とする回答がみられた。九州新幹線の全線開通や熊本市の政令市移行などで注目される熊本県や京阪地域のベッドタウン化が進んでいる滋賀県など、人口が増加している市町村などでも「治安の悪化」が懸念されている。

3. 地域特性からみた市区町村が懸念している具体的な課題とは

本章では、市区町村の人口規模や人口増減率といった地域社会・経済の特性を反映して、市区町村が懸念している地域的課題にどのような違いがみられるのかを考察する。

人口規模などの統計指標に基づいて、アンケートに回答があった市区町村をその数値の大きさ順に4つのグループに均等分割し、グループ別に懸念度指数(注)3を算出した（**図表9**）。今回は、最も統計指標の数値が大きいグループ（第Ⅳ四分位階級）の懸念度指数から最も小さいグループ（第Ⅰ四分位階級）の懸念度指数を差し引いた数値をみることで（**図表10～12**）、地域特性の違いによって、

(注)3. 懸念度指数＝（「非常に懸念」の回答割合＋「懸念」の回答割合×(2/3)＋「若干懸念」の回答割合×(1/3)＋「関係ない」の回答割合×0)×100とした。回答割合は無回答を除いている。

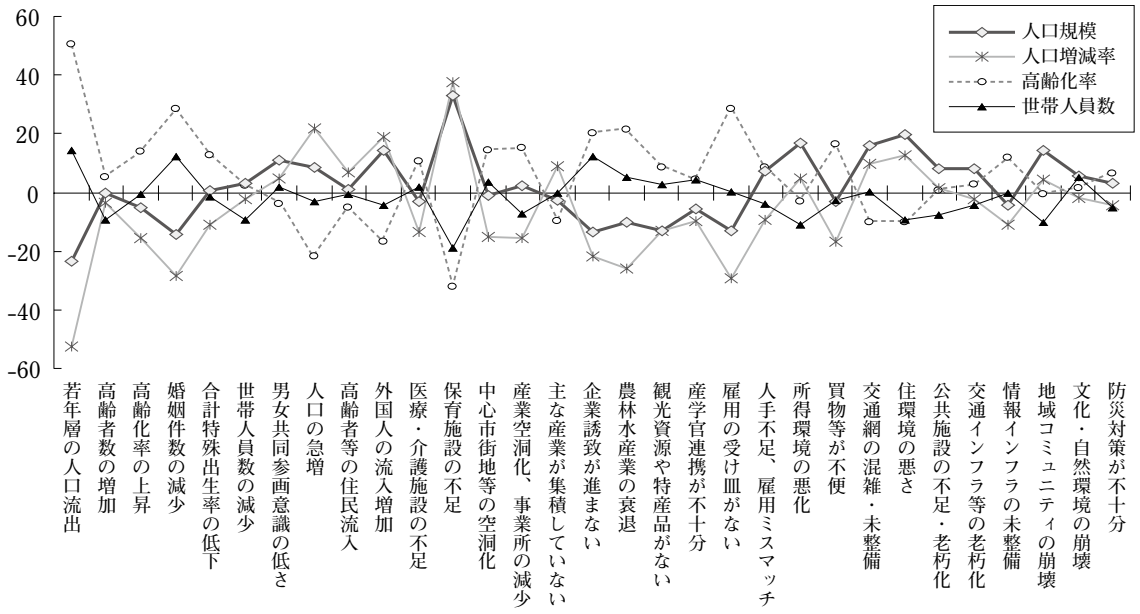
図表9　地域特性別の市区町村の懸念度指数

統計指標 / 課題	回答した全ての市区町村	規模				成長性				年齢構成				世帯構造			
		人口規模				人口増減率				高齢化率				1世帯当たり人員数			
		小さい	やや小さい	やや大きい	大きい	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	少ない	やや少ない	やや多い	多い
	懸念度	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
若年層の人口流出	59.5	68.2	64.3	60.6	44.6	82.0	69.0	56.4	29.5	28.8	58.7	71.1	79.3	52.0	61.0	59.1	66.1
高齢者数の増加	73.1	74.0	72.5	72.4	73.7	74.5	73.8	73.0	71.2	69.6	73.8	74.3	74.9	77.4	72.6	74.3	68.3
高齢化率の上昇	26.3	27.6	29.3	25.7	22.4	33.1	25.4	28.7	17.6	19.4	23.7	28.8	33.3	26.9	22.6	29.6	26.1
婚姻件数の減少	49.8	55.7	51.2	50.3	41.2	63.8	54.2	45.1	35.3	33.1	48.0	56.4	61.6	45.4	45.8	49.9	57.8
合計特殊出生率の低下	60.3	61.5	57.0	60.8	62.0	66.9	63.3	54.7	56.1	51.3	61.6	64.3	64.0	62.7	58.1	59.1	61.4
世帯人員数の減少	63.2	63.3	60.1	63.2	66.4	66.7	59.2	62.4	64.5	61.1	64.3	64.0	63.5	70.1	62.9	59.3	60.6
男女共同参画意識の低さ	41.8	35.2	43.6	42.8	46.1	38.3	42.8	43.2	43.2	41.6	43.9	44.4	37.6	39.2	42.5	44.4	41.3
人口の急増	11.5	7.0	13.1	10.6	15.4	4.2	6.1	10.1	26.0	25.9	10.1	5.8	4.0	14.2	9.5	11.2	11.0
高齢者等の住民流入	12.7	12.5	12.4	12.3	13.6	8.1	14.4	13.5	14.9	13.5	14.5	14.4	8.4	12.3	9.1	17.5	11.8
外国人の流入増加	13.9	6.3	11.5	17.9	20.4	6.6	8.5	15.5	25.6	22.8	16.7	10.1	6.1	15.9	12.2	15.7	11.6
医療・介護施設の不足	61.0	62.2	55.9	66.7	59.2	71.1	62.2	52.8	57.7	55.9	57.1	64.6	66.4	61.8	57.1	61.4	63.8
保育施設の不足	50.2	34.4	45.0	54.6	67.5	35.7	43.7	49.1	73.2	68.0	55.0	42.3	35.7	61.4	50.9	46.0	42.5
中心市街地・商店街の空洞化	76.2	74.9	75.6	80.3	73.9	81.8	78.9	77.2	66.7	65.1	79.4	81.0	79.4	72.0	77.9	79.5	75.4
産業空洞化、事業所の減少	66.5	66.1	65.6	65.9	68.3	73.7	69.9	63.8	58.3	56.3	65.6	72.5	71.4	70.3	67.7	64.8	63.0
主な産業が集積していない	30.7	32.0	35.4	26.2	29.2	29.2	24.9	30.7	38.2	36.8	33.1	26.1	27.0	30.7	31.5	30.2	30.7
企業誘致が進まない	57.8	65.1	60.3	54.1	51.5	68.5	61.3	54.6	46.5	47.1	52.5	64.3	67.2	51.2	58.8	57.7	63.5
農林水産業の衰退	68.1	74.3	67.7	66.1	64.2	81.9	69.3	64.8	56.1	56.3	64.0	74.4	77.8	64.5	69.6	68.8	69.6
観光資源や特産品がない	56.7	61.4	61.1	55.6	48.4	63.0	59.1	54.5	50.0	51.1	53.6	62.4	59.7	54.2	54.7	60.9	56.9
産学官連携が不十分	38.6	41.5	38.6	38.1	36.0	44.5	36.6	38.1	34.9	35.4	34.7	44.2	39.9	37.0	34.4	41.5	41.3
雇用の受け皿がない	60.5	69.3	58.2	58.0	56.3	75.0	64.5	55.9	45.9	45.4	55.6	66.7	74.1	60.8	63.2	57.0	61.1
労働力不足、雇用ミスマッチ	46.7	46.6	41.2	45.4	54.0	51.3	48.7	44.9	41.8	40.9	46.8	49.7	49.3	50.4	46.9	43.0	46.6
所得環境の悪化	64.2	57.5	62.2	62.7	74.5	62.2	65.1	62.2	67.2	63.8	65.3	66.9	60.6	70.1	65.9	61.7	58.9
買い物等が不便な世帯の増加	51.5	52.0	52.9	51.9	49.1	59.4	54.6	48.9	42.7	42.9	48.4	54.9	59.5	52.6	50.8	52.2	50.1
交通網の混雑・未整備	44.1	35.7	42.0	47.1	51.8	40.1	40.3	46.2	49.9	48.8	45.8	43.2	38.6	39.4	49.1	48.3	39.5
住環境の悪さ	33.0	24.1	28.8	35.5	43.8	28.6	27.4	34.6	41.4	39.4	36.8	26.3	29.4	35.2	36.3	34.7	25.9
公共施設の不足・老朽化	52.6	48.8	50.7	54.2	57.0	53.1	52.0	51.1	54.4	51.7	53.5	53.1	52.2	57.8	50.9	51.7	50.1
交通インフラ等の老朽化	68.3	63.8	65.6	72.2	71.8	68.8	69.9	68.3	66.4	64.6	69.6	71.8	67.5	69.0	70.2	69.6	64.5
情報インフラの未整備	33.8	36.7	34.9	31.0	32.5	39.6	35.8	31.0	28.7	28.0	30.9	36.6	39.6	34.1	33.6	33.3	34.1
地域コミュニティの崩壊	54.1	47.2	55.3	52.9	61.4	53.4	53.0	52.6	57.7	54.8	53.7	53.8	54.2	59.4	55.1	52.8	49.3
文化・自然環境等の崩壊	43.8	41.2	43.3	44.2	46.7	45.1	43.5	43.7	43.1	41.3	43.3	48.0	42.8	40.8	43.2	45.1	46.1
防災対策が不十分	64.3	63.0	63.0	65.3	66.1	68.2	63.7	61.4	64.0	61.1	61.9	66.7	67.7	67.5	63.1	64.6	62.1

統計指標 / 課題	回答した全ての市区町村	中心性				産業構造				雇用情勢				所得環境			
		昼夜間人口比率				製造業従業者比率				完全失業率				1人当たり地方税収			
		低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	少ない	やや少ない	やや多い	多い
	順位	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
若年層の人口流出	12	45.9	64.3	67.2	60.8	50.3	65.6	64.3	58.0	55.3	57.9	61.1	63.8	68.0	67.2	58.3	44.5
高齢者数の増加	2	73.0	74.9	72.5	72.2	73.2	74.5	72.8	72.2	71.1	72.8	76.3	72.4	74.1	70.3	75.6	72.6
高齢化率の上昇	28	23.5	27.7	24.6	29.3	21.8	30.6	25.4	27.5	23.2	26.4	25.2	30.4	30.6	28.3	24.0	22.2
婚姻件数の減少	19	42.2	53.1	54.3	49.6	41.6	52.1	54.6	50.9	53.0	47.5	52.2	46.4	53.0	56.3	45.9	43.7
合計特殊出生率の低下	11	53.1	60.1	65.1	63.0	56.4	61.8	62.7	60.4	61.4	59.5	60.8	59.5	59.9	62.2	59.2	59.9
世帯人員数の減少	8	61.9	60.6	65.6	64.8	65.9	66.1	61.1	59.8	64.3	62.9	61.8	63.8	64.0	61.6	64.0	63.2
男女共同参画意識の低さ	23	41.8	43.0	43.7	38.9	38.7	42.1	43.8	42.8	42.4	42.4	42.1	40.5	39.2	42.5	42.1	43.7
人口の急増	31	15.7	11.8	6.4	11.9	14.7	10.5	10.5	10.2	14.4	10.8	9.9	10.8	7.6	10.0	12.4	16.1
高齢者等の住民流入	30	14.0	11.9	12.4	12.4	11.9	10.1	12.3	16.5	13.8	11.3	13.1	12.7	9.3	15.5	13.1	12.9
外国人の流入増加	29	15.1	13.3	10.5	16.7	13.8	10.0	15.1	16.7	18.8	13.3	11.7	11.7	7.3	12.8	13.6	22.1
医療・介護施設の不足	9	53.7	63.8	65.3	61.3	58.3	57.7	63.0	65.1	64.6	61.3	61.6	56.7	60.4	63.8	60.1	59.9
保育施設の不足	18	58.5	47.6	43.5	51.1	59.5	48.5	48.3	44.6	49.1	51.2	50.9	49.6	45.2	43.8	51.4	60.7
中心市街地・商店街の空洞化	1	67.7	74.8	82.1	80.3	72.0	77.4	81.2	74.1	74.0	75.7	76.5	78.6	76.4	77.8	77.2	73.4
産業空洞化、事業所の減少	5	60.4	65.4	71.3	69.0	66.4	70.1	65.9	63.5	65.1	65.9	68.5	66.4	67.2	69.6	65.4	63.7
主な産業が集積していない	27	44.7	28.8	22.7	26.5	39.5	29.9	31.0	22.8	24.9	31.7	30.1	36.2	39.9	30.6	27.3	25.0
企業誘致が進まない	13	54.1	58.5	64.2	54.6	50.7	63.0	62.4	55.0	55.4	58.1	59.2	58.5	63.0	64.0	52.2	51.9
農林水産業の衰退	4	63.0	69.6	75.3	64.8	62.7	73.1	71.4	65.3	67.7	66.7	69.1	69.0	71.1	73.1	66.1	62.0
観光資源や特産品がない	14	55.3	56.4	57.4	57.7	53.4	59.5	57.3	56.6	54.9	56.9	55.7	59.3	60.6	58.9	50.3	57.0
産学官連携が不十分	24	37.8	41.5	38.2	36.7	36.8	36.0	42.4	39.2	39.1	38.7	38.9	37.6	41.1	40.3	37.0	35.8
雇用の受け皿がない	10	56.3	61.1	68.0	56.7	59.5	67.2	64.0	51.3	54.0	59.4	62.4	66.1	69.3	69.0	54.3	49.1
労働力不足、雇用ミスマッチ	20	40.7	44.8	50.9	50.4	49.5	47.2	47.9	42.3	44.4	47.5	45.8	49.1	44.4	50.4	47.5	44.4
所得環境の悪化	7	63.8	60.1	65.1	67.7	67.2	67.2	66.1	56.1	58.5	61.6	66.4	70.1	64.6	62.4	65.6	64.0
買い物等が不便な世帯の増加	17	50.1	50.7	51.8	53.3	46.6	56.7	53.7	48.9	51.6	49.9	54.0	50.4	51.7	54.1	53.3	46.6
交通網の混雑・未整備	21	48.7	42.9	39.5	45.1	40.5	50.9	42.9	42.1	43.9	45.1	42.9	44.4	37.8	44.8	44.6	49.3
住環境の悪さ	26	37.3	34.7	29.0	31.0	35.2	35.5	30.9	30.4	33.3	30.4	34.4	33.9	30.2	30.4	35.4	36.0
公共施設の不足・老朽化	16	50.4	55.0	53.6	51.5	54.3	51.2	49.7	55.3	52.8	53.0	50.9	53.8	48.4	54.0	53.3	54.9
交通インフラ等の老朽化	3	64.6	68.0	72.6	68.3	64.6	71.0	70.1	67.7	67.7	70.6	67.2	67.7	61.7	70.2	70.9	70.7
情報インフラの未整備	25	28.3	34.7	38.2	34.1	32.5	37.1	33.9	31.7	33.6	33.6	32.8	35.2	38.8	36.8	32.5	26.7
地域コミュニティの崩壊	15	54.2	54.4	53.5	54.4	52.0	59.3	52.6	52.6	51.9	54.8	56.4	53.5	52.5	54.0	53.5	56.6
文化・自然環境等の崩壊	22	43.4	43.9	46.1	41.9	38.1	48.3	45.5	43.4	46.2	44.3	40.1	44.6	42.4	45.2	44.6	43.1
防災対策が不十分	6	59.8	65.6	67.2	64.8	67.7	65.6	61.6	62.4	63.0	63.2	64.8	66.4	64.3	65.3	64.0	63.7

（備考）1. 市区町村を統計指標に基づいて大きさ順に四分位数で4つのグループに均等分割し、グループごとに懸念度指数を算出した。数値が小さいグループから順に第Ⅰ四分位階級、第Ⅱ四分位階級、第Ⅲ四分位階級、第Ⅳ四分位階級と呼ぶことにする。
2. 懸念度指数＝(「非常に懸念」の回答割合＋「懸念」の回答割合×(2/3)＋「若干懸念」の回答割合×(1/3)＋「関係ない」の回答割合×0)×100とした。
3. シャドーは、各課題に対して、回答した全市区町村の懸念度指数より数値が高いグループを示す。
4. 信金中央金庫『地方公共団体アンケート調査』、総務省統計局『統計でみる市区町村のすがた2013』などより作成

図表10　地域特性が大きく異なる市区町村間の懸念度指数の格差（Ⅰ）
～統計指標の数値が大きい市区町村の懸念度指数から小さい市区町村の懸念度指数を差し引いた数値～



（備考）1. 市区町村の人口規模などの統計指標に基づいて、アンケートに回答してもらった市区町村をその数値の大きさ順に四分位数で4つのグループに均等分割し、最も数値が大きいグループ（第Ⅳ四分位階級）の懸念度指数から最も小さいグループ（第Ⅰ四分位階級）の懸念度指数を差し引いた数値
2. 懸念度指数＝(「非常に懸念」の回答割合＋「懸念」の回答割合×(2/3)＋「若干懸念」の回答割合×(1/3)＋「関係ない」の回答割合×0)×100とした。
3. 信金中央金庫『地方公共団体アンケート調査』、総務省統計局『統計でみる市区町村のすがた2013』などより作成

相対的にどのような課題に対して懸念を抱く傾向が強いのかを検討した。

(1) 人口規模・成長性・年齢構成・世帯構造の違いに伴う地域的課題の懸念度格差

人口規模についてみると、人口が多い市区町村（約16.9万人以上）は、少ない市区町村(約4.5万人以下)に比べて保育施設の不足に対する懸念度指数が著しく高く、人口が多い大都市では、育児環境の整備が喫緊の課題であることが分かる。また、住宅の狭さや公共交通機関の混雑・交通渋滞など、人口が密集・集中していることで生活環境が良好でないことが課題として挙げられる（**図表12**参照）。人口規模が大きい市区町村では、雇用の受け皿に対する懸念度指数は低く、労働力の不足や雇用のミスマッチを懸念している市区町村もある。日本人の労働力不足を補う形で外国人が流入している地域もあり、外国人との共存が課題になっている市区町村も見受けられる。都市部では、所得環境の悪化や地域コミュニティの関係希薄化に対する懸念も強く、なかには団地の限界集落化、町工場の閉鎖や非正規労働者・ワーキングプア・生活保護受給者等の増加など、インナーシティ問題(注)4が課題となっているケースもありうる。

(注)4. インナーシティとは、都市の中心市街地周辺の住宅・商店・工場などが混在する地域のことで、工場の閉鎖・商店街の衰退・住民の高齢化・地域コミュニティの機能低下などを背景に、治安の悪化や低所得世帯が密集するといった問題が生じるケースがある。

人口増減率（05→10年）についてみると、人口の増加率が高い市区町村（増加率が約1.0％以上）は、人口が大幅に減少している市区町村（減少率が約4.3％以上）に比べて若年層の流出や高齢化に対する懸念度が低い半面、保育施設の不足に対する懸念度が著しく高かった。人口増加率が高い地域では、新興住宅地のために地元に主な産業が集積していないことを懸念している市区町村があるものの、通勤圏内にオフィスや工場・店舗等が立地して雇用基盤は確立しており、雇用喪失や産業空洞化といった地域経済に対する懸念度は低い。若年層が流入している市区町村が多いので、婚姻件数や合計特殊出生率など出生力の面での懸念度も低い。しかし、保育施設の拡充等の子育て環境の整備、人口増加に対応した交通インフラの増強や地域コミュニティの維持が後手に回っている可能性が高い。

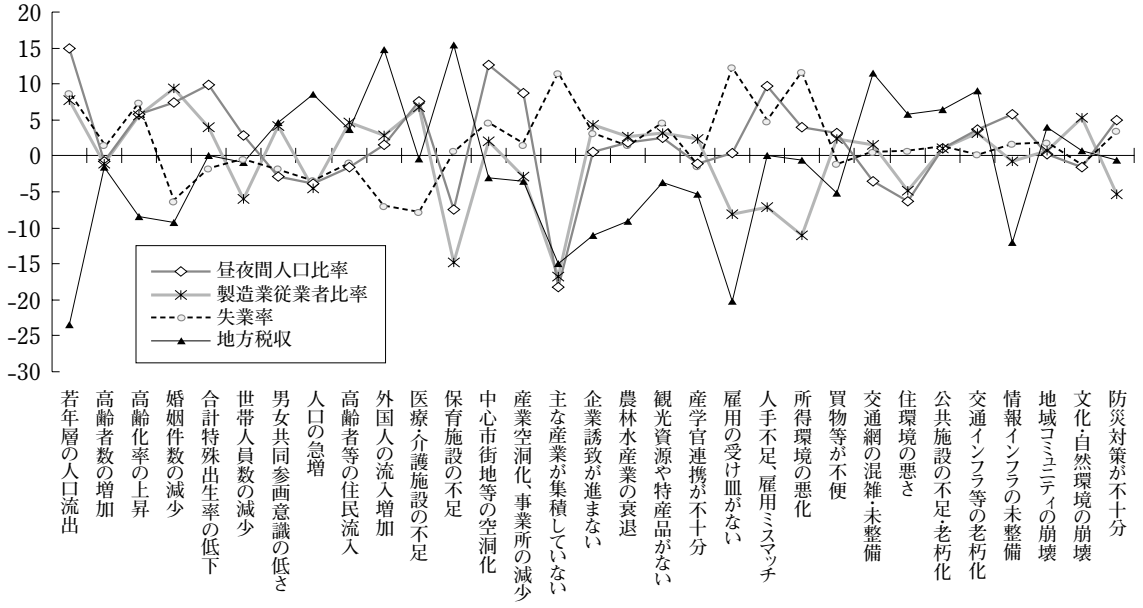
高齢化率（65歳以上の人口割合）が高い市区町村（約28.4％以上）は、低い市区町村（約21.0％以下）と比べて、若年層の人口流出を懸念する度合いが著しく高いうえ、若年層の流出で結婚適齢期の世代や再生産年齢人口（15～49歳にある女性）が少なく、少子化といった自然動態面での人口減少への懸念度も高い。その半面、子育て世代が少ないため、保育施設の不足に対する懸念度は低い。また、雇用を誘発するような産業が少ないなど、地域経済の衰退に対する懸念度も高い。住環境は比較的良好だが、地元商店等の廃業や公共交通網の縮小などで買い物弱者の増加に対する懸念もあり、高齢者の生活面での不安は多い。高齢化率の高い（低い）市区町村は人口増減率が低い（高い）傾向にあるので、高齢化率の高い（低い）市区町村で懸念度指数が高い課題は、人口増減率の高い（低い）市区町村では懸念度指数が低くなるという、逆相関の関係がみられる。

1世帯当たり人員数（一般世帯）についてみると、世帯人員が多い市区町村（約2.79人以上）は、少ない市区町村（約2.38人以下）に比べて、家族が相互に生活を助け合う傾向が強く、世帯人員数の減少、所得環境の悪化、保育施設の不足、買い物弱者の増加に対する懸念度が低い。また、大家族の傾向が残っているため、居住空間が広くて住環境は良好であり、血縁・地縁関係を重視するので、地域コミュニティの関係希薄化に対する懸念度も低い。一方、企業誘致や雇用創出が進まず、他地域に就職先を求める若年層の流出が響き、婚姻件数も減少するなど、少子化に対する懸念度が強い。

(2) 中心性・産業構造・雇用情勢・所得環境の違いに伴う地域的課題の懸念度格差

地域の交通結節点や中心市街地を形成するような市区町村は、周辺地域から働きにくる通勤者が多いので、昼間の人口は夜間よりも増加する。このような都市の中心性を示す昼夜間人口比率（昼間人口÷夜間人口）が高い市区町村（約101.8％以上）は、低い市区町村（約92.7％以下）に比べて、都市化・高学歴化等を背景とした若年層の大都市への流出、合計特殊出生率の低下や晩婚・非婚化に伴う少

図表11　地域特性が大きく異なる市区町村間の懸念度指数の格差（Ⅱ）
～統計指標の数値が大きい市区町村の懸念度指数から小さい市区町村の懸念度指数を差し引いた数値～



（備考）1. 市区町村の人口規模などの統計指標に基づいて、アンケートに回答してもらった市区町村をその数値の大きさ順に四分位数で4つのグループに均等分割し、最も数値が大きいグループ（第Ⅳ四分位階級）の懸念度指数から最も小さいグループ（第Ⅰ四分位階級）の懸念度指数を差し引いた数値
2. 懸念度指数＝(「非常に懸念」の回答割合＋「懸念」の回答割合×(2/3)＋「若干懸念」の回答割合×(1/3)＋「関係ない」の回答割合×0)×100とした。
3. 信金中央金庫『地方公共団体アンケート調査』、総務省統計局『統計でみる市区町村のすがた2013』などより作成

子化が課題であり、医療・福祉施設の不足などの懸念度も高かった。地方中心都市の多くは成熟しており、モータリゼーションやスプロール化(注)5が進行することで、中心地から周辺のベッドタウンや郊外の幹線道路沿線等へ人口や商業施設などがシフトし、中心市街地・商店街の衰退や事業所の撤退など、ドーナツ化現象も強く懸念されている。昼夜間人口比率が高い市区町村は、地域の都市機能を担っており、オフィスや店舗・工場などが集積しているため、産業空洞化に対する危機意識が強く、若年層の減少などで働き手不足や後継者難を懸念している市区町村もある。

次に、市区町村の産業構造を特徴付ける一つの指標として、域外から資金を獲得する基盤産業としての役割が強い製造業の集積度を取り上げることにする。製造業の従業者割合（製造業従業者数÷従業者数）が高い市区町村（約21.3％以上）は、低い市区町村（約8.5％以下）に比べて、産業集積や雇用・所得環境に加え、保育施設の不足や世帯人員数の減少に対する懸念度が低い。ただ、若年層の流出、婚姻件数の減少や医療・介護施設の不足などに対する懸念度が高く、労働力として流入している外国人との共存社会の構築が課題になっている市区町村もある。

(注)5. 都市の急激な発展で郊外が無秩序に開発される現象。その結果、中心地が人口減少などで衰退することをドーナツ化現象という。

図表12　地域特性別にみた市区町村の懸念度指数が相対的に高い課題（●）と低い課題（◎）

地域特性 / 課題	規模	成長性	年齢構成	世帯構造	中心性	産業構造	雇用情勢	所得環境
	人口規模が大きい市区町村	人口増減率が高い市区町村	高齢化率が高い市区町村	世帯人員数が多い市区町村	昼夜間人口比率が高い市区町村	製造業従業者比率が高い市区町村	失業率が高い市区町村	地方税収が多い市区町村
若年層の人口流出	◎	◎	●	●	●	●	●	◎
高齢者数の増加								
高齢化率の上昇						●	●	
婚姻件数の減少	◎	◎	●	●		●	◎	
合計特殊出生率の低下					●			
世帯人員数の減少				◎				
男女共同参画意識の低さ							◎	
人口の急増		●	◎		◎		◎	●
高齢者等の住民流入								
外国人の流入増加		●	◎				◎	●
医療・介護施設の不足						●	◎	
保育施設の不足	●	●	◎	◎	◎	◎		●
中心市街地・商店街の空洞化					●			
産業空洞化、事業所の減少					●			
主な産業が集積していない					◎	◎	●	◎
企業誘致が進まない	◎	◎	●	●				◎
農林水産業の衰退		◎	●	●				
観光資源や特産品がない	◎							
産学官連携が不十分								
雇用の受け皿がない	◎	◎	●			◎	●	◎
労働力不足、雇用ミスマッチ					●	◎		
所得環境の悪化	●			◎		◎	●	
買い物等が不便な世帯の増加								
交通網の混雑・未整備	●	●	◎		◎			●
住環境の悪さ	●	●	◎	◎	◎			
公共施設の不足・老朽化								
交通インフラ等の老朽化								●
情報インフラの未整備								◎
地域コミュニティの崩壊	●			◎				
文化・自然環境等の崩壊				●		●		
防災対策が不十分								

（備考）1. 市区町村の人口規模などの統計指標に基づいて、アンケートに回答してもらった市区町村をその数値の大きさ順に四分位数で4つのグループに均等分割し、最も数値が大きいグループ（第Ⅳ四分位階級）の懸念度指数から最も小さいグループ（第Ⅰ四分位階級）の懸念度指数を差し引いた数値が高い方の5つの課題を●、低い方の5つの課題を◎で表記している。
2. 懸念度指数＝(「非常に懸念」の回答割合＋「懸念」の回答割合×(2/3)＋「若干懸念」の回答割合×(1/3)＋「関係ない」の回答割合×0)×100とした。
3. 信金中央金庫『地方公共団体アンケート調査』、総務省統計局『統計でみる市区町村のすがた2013』などより作成

雇用環境についてみると、完全失業率（完全失業者数÷労働力人口）が高い市区町村（約7.31％以上）は、低い市区町村（約5.42％以下）に比べて、産業が集積していない、雇用の受け皿が乏しい、所得環境が悪い点を強く懸念している。雇用・所得面での懸念度が高く、職を求めて域外へ人口が流出しやすいうえ、雇用のミスマッチ等が課題である市区町村も比較的多い。成長産業の育成などによる雇用の創出や、労働市場の流動化を促すための職業訓練や情報提供等の就労支援が地公体に求められる。雇用環境が悪いため、夫婦で生活を支え合わなければならないことを反映し、男女共同参画に対する意識は比較的高い。

また、若年層の流出を背景に、高齢化率の上昇への懸念度は高いものの、婚姻件数の減少や医療・介護施設の不足への懸念度は低い。

市区町村の所得水準については、住民1人当たりの地方税収（地方税÷人口）でみることにする(注)6。税収が多い市区町村（約14.9万円以上）は、少ない市区町村（約10.3万円以下）に比べて、産業が集積していて雇用環境に対する懸念度は低く、人口も増加傾向にあり、地方税収が増えるという好循環がみられる。一方、人口の急増や保育施設の不足、住環境の悪さや交通混雑、公共施設の老朽化などが懸念されている。地域経済や産業面での課題に対する懸念度は比較的低いものの、育児環境や交通網などの社会インフラの整備が人口の増加に追いついていないおそれがある。おおむね、人口増減率が高い市区町村と地方税収が多い市区町村とは、懸念度合いが高い課題が似通っている。

4. 市区町村が地域の課題解決のために取り組んでいる対策の都道府県別の特徴

本章では、各市区町村に、地域の課題解決のための対策への取組み度合いを、①積極的に実施している（積極的）、②実施している・実施する予定（実施）、③まだ実施していないが検討はしている（検討）、④特に取り組む予定はない（予定なし）、から選択してもらい、都道府県別の回答割合から取組み度合いを指数化(注)7（取組み指数）して検討する。

「人口問題・少子高齢化」に関する課題への具体的な対策として、転入者の増加を目的とした定住促進住宅の供給や住宅の家賃助成などの住宅支援、高齢者が健康に暮らせるための予防医学の普及支援など6項目、「産業促進・雇用問題」の対策として、進出企業への補助金支給・税制優遇等による企業誘致、産学官の連携強化など9項目、「生活環境改善」の対策として、買い物弱者に対する利便性向上を目的とした移動店舗・宅配等の普及促進、高齢者等が安心して暮らせるための地域見守り隊の結成など10項目、計25項目について回答してもらった（項目は**図表13**参照）。

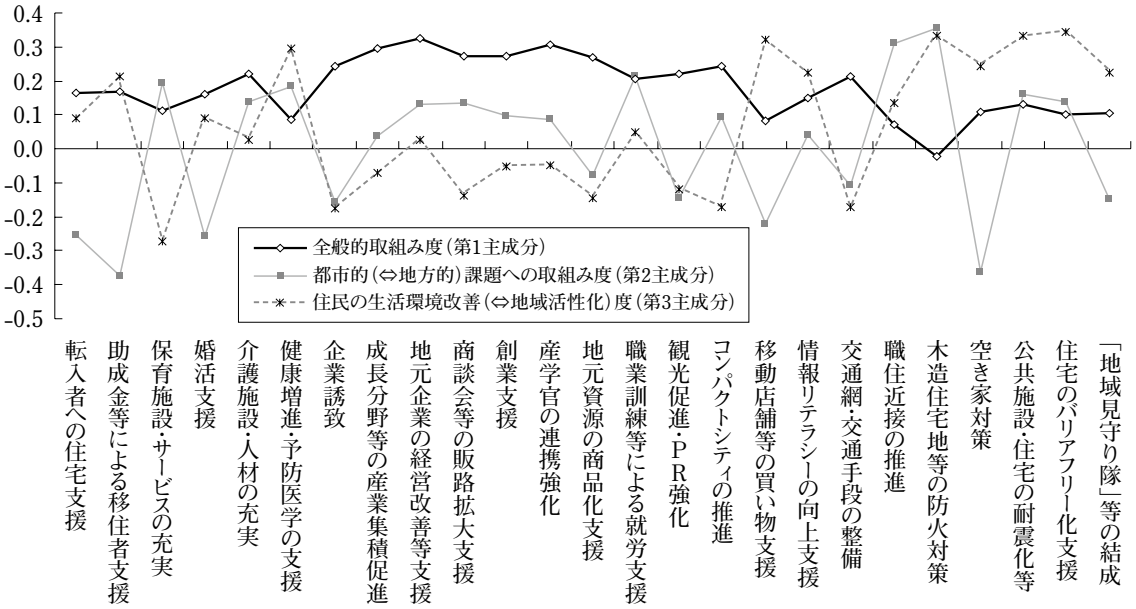
本稿では、主成分分析(注)8という統計的手法を用いて、この25項目の都道府県別の取組み指数を各主体の特徴が強く表れるように3つの尺度に合成して集約する（加重和による得点化＝主成分得点）ことで、各都道府県における市区町村の課題解決への取組み姿勢の特徴を考察する。

(1) 地域の課題解決に向けた市区町村の“全般的”な取組み度合い

各都道府県における市区町村の課題解決への取組み姿勢を最も特徴付けるポイントは（第1主成分）、地域の課題解決のための対策を“全般的”に幅広い分野にわたって積極的

(注)6. 東京都23区は、固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税等の地方税の一部を東京都が徴税しているので留意を要する。
7. 取組み度合い＝（「積極的」の回答割合＋「実施」の回答割合×(2/3)＋「検討」の回答割合×(1/3)＋「予定なし」の回答割合×0）×100とした。回答割合は無回答を除いている。
8. 主成分分析とは、多数の統計指標を各主体の特徴が際立つように合成することで、少数の互いに相関しない尺度に集約して各主体の特徴を説明する統計的手法のことである。

図表13　各都道府県の取組み指数の特徴を表わす主要な3つの尺度（主成分得点）を算出する際に用いられる各対策のウエイト



（備考）1. 取組み指数＝（「積極的」の回答割合＋「実施」の回答割合×（2/3）＋「検討」の回答割合×（1/3）＋「予定なし」の回答割合×0）×100とした。
2. 取組み指数に関して主成分分析で解析した時の第1～3主成分の固有ベクトル
3. 信金中央金庫『地方公共団体アンケート調査』より作成

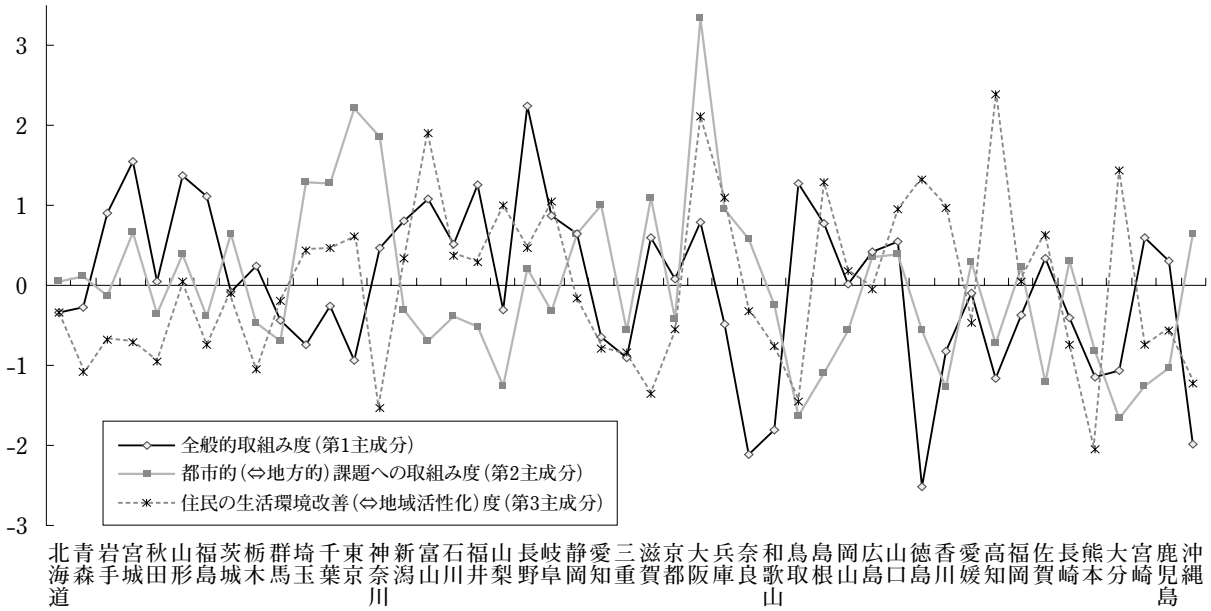
に実施している市区町村が多いか少ないかということである。

図表13は、都道府県別の主成分得点（各対策の取組み指数に対する加重和）を算出する際のウエイトを示している。第1主成分は、最も都道府県間で特徴が強く表れる(注)9ようなウエイトである。以降、特徴が強く表れる順に第2、第3主成分と互いに相関が生じないようにウエイトが付けられる。第1主成分では、各対策のウエイトがおおむねプラスになっており、取組み指数が全般的に高い都道府県ほど、第1主成分得点が総じて高くなる。よって、第1主成分得点のことを「全般的取組み度」と呼ぶことにする。

「全般的取組み度」が高い都道府県は、長野県・宮城県・山形県・鳥取県・福井県であった（**図表14**）。これらの地域は、住民の生活環境改善から地域経済の活性化など、幅広い対策において全般的に取組み度指数が全国平均に比べて高く、特に観光促進・PR強化、公共施設・住宅の耐震化、企業誘致、交通網の整備などに取り組んでいる市町村が多い。「全般的取組み度」が高い傾向がみられる地域は、日本海側や東北・北陸・信越・中国の県に多く、人口減少・少子高齢化への対応、産業促進・雇用環境の改善、住民の生活環境の向上など、幅広い分野の対策に取り組んでいる。

（注）9. 特徴が強く表れるとは、各主体の主成分得点の分散が最大となるようにウエイト付けすることである。ただし、このウエイト（固有ベクトル）は2乗和が1になるような制約を課している。

図表14　主要な3つの尺度からみた取組み度合い（主成分得点）



（備考）1. 取組み指数＝（「積極的」の回答割合＋「実施」の回答割合×（2/3）＋「検討」の回答割合×（1/3）＋「予定なし」の回答割合×0）×100とした。
2. 取組み指数に関して主成分分析で解析した時の主成分得点
3. 信金中央金庫『地方公共団体アンケート調査』より作成

一方、低かったのは、徳島県・奈良県・沖縄県・和歌山県・高知県であった。特に南四国・近畿南部や沖縄県で低く、「全般的取組み度」は東高西低の傾向がある。

(2) “都市的課題”と“地方的課題”に対する取組み度合い

「全般的取組み度」の次に、各都道府県における市区町村の課題解決への取組み姿勢を特徴付けるポイントは（第2主成分）、地域の課題解決のために実施している対策が、都市的な課題と地方的な課題のどちらを積極的に取り組んでいるかである。

都市的な課題への対策とは、「木造低層住宅密集地等の防火対策」「職住近接の推進」「保育施設・保育サービスの充実」などである（**図表13**参照）。具体的には、高度経済成長期等に建設された住宅の密集エリアの再開発、工場・操車場等の跡地利用やビルの建替えにおける職住近接型複合施設の建設、待機児童問題の解消のための認定こども園・認可保育園等の拡充など、都市部で生じやすい課題に対する取組みである。このような課題に対する取組み度合いを「都市的課題への取組み度」と呼ぶことにする。

「都市的課題への取組み度」が高い都道府県は、大阪府・東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県である（**図表14**参照）。南関東や大阪府・兵庫県・滋賀県といった近畿、愛知県・宮城県・沖縄県など、政令指定都市があるような都市部や人口の増加がみられる地域で高い。大阪府は「木造低層住宅密集地等の防火対策」、南関東の4都県は「保育施設・保育サービスの充実」に対する取組み指数が高かった。

一方、地方的な課題への対策とは、「転入者への住宅支援」「助成金等による移住者支援」「婚活支援」「空き家対策」「移動店舗等の買い物支援」などである。定住促進住宅の供給や転入者への家賃助成などによる移住者誘致、街コン等の開催などによる婚姻件数・出生率の改善、空き家バンクの導入・空き家条例の施行による空き家の利活用や防災・美化推進、移動販売・宅配等の普及促進による買い物弱者の利便性向上などは、少子高齢化の進行や人口流出が喫緊の課題になっている地方圏で多く取り組まれている。この「地方的課題への取組み度」が高い、あるいは「都市的課題への取組み度」が低い都道府県は、大分県・鳥取県・香川県・山梨県・宮崎県であった。大分県は「移動店舗等の買い物支援」への取組み指数が比較的高く、鳥取県は「助成金等による移住者支援」「婚活支援」、香川県・山梨県・宮崎県は「空き家対策」の取組み指数が高かった。

(3) “住民の生活環境改善”と“地域活性化”に向けた取組み度合いの比重

各都道府県における市区町村の課題解決への取組み姿勢を特徴付ける3番目のポイントは（第3主成分）、市区町村が住民の生活環境改善と地域活性化のどちらに重点をおいて対策に取り組む傾向があるのかである。

住民の生活環境改善への対策として、「住宅のバリアフリー化支援」「木造住宅地等の防火対策」「公共施設・住宅の耐震化等」「移動店舗等の買い物支援」などである（**図表13**参照）。「住民の生活環境改善度」が高い都道府県は、高知県・大阪府・富山県・大分県・徳島県であった（**図表14**参照）。高知県は「移動店舗等の買い物支援」「住宅のバリアフリー化支援」の取組み指数が他の都道府県に比べて高い。大阪府は「住宅のバリアフリー化支援」「木造住宅地等の防火対策」「公共施設・住宅の耐震化等」の取組み指数が全国で1番高かった。富山県は「移動店舗等の買い物支援」「地域見守り隊の結成」、大分県は「移動店舗等の買い物支援」「空き家対策」、徳島県は「住宅のバリアフリー化支援」が比較的高い。おおむね、高齢者や子どもが安心して暮らせるまちづくりや生活の利便性向上の取組みでは中部地方の内陸・日本海側 、住環境の改善の取組みでは南関東（除く神奈川県）や大阪府・兵庫県といった都市部、高齢者向けの住宅リフォーム等では南四国で取組み指数が高い傾向がみられる。

一方、地域活性化への対策は、「企業誘致」「地元資源の商品化支援」「商談会（ビジネスマッチング）等の販路拡大支援」「観光促進・PR強化」「コンパクトシティの推進」「保育施設・サービスの充実」などである。地域活性化を重視している市区町村は、企業を誘致することによる雇用創出、地元の資源を活用した商品のブランド化・高付加価値化、地元企業のビジネスマッチングや海外進出を支援することによる地元製品の販路開拓などを支援している。コンパクトシティを推進することによる中心市街地の活性化、子育て環境を整備することによる女性の労働市場の参入促進や出生率改善による人口増加などに取り組んでいる。「地域活性化度」が高い、

図表15　各都道府県の取組み指数の類型化

全般的取組み度高い				全般的取組み度低い			
都市的課題		地方的課題		都市的課題		地方的課題	
住民の生活環境改善	地域活性化	住民の生活環境改善	地域活性化	住民の生活環境改善	地域活性化	住民の生活環境改善	地域活性化
山形	宮城	新潟	岩手	埼玉	北海道	山梨	群馬
長野	神奈川	富山	秋田	千葉	青森	徳島	三重
大阪	静岡	石川	福島	東京	茨城	香川	和歌山
山口	滋賀	福井	栃木	兵庫	愛知	高知	熊本
	広島	岐阜	京都	福岡	奈良	大分	
		島根	鳥取		愛媛		
		岡山	宮崎		長崎		
		佐賀	鹿児島		沖縄		

（備考）1. 取組み指数に関して主成分分析で解析し、第1～3主成分における各主成分得点のプラスとマイナスで分類した。
2. 信金中央金庫『地方公共団体アンケート調査』より作成

あるいは「住民の生活環境改善度」が低い都道府県は、熊本県・神奈川県・鳥取県・滋賀県・沖縄県である。熊本県はアジアへの近接性・九州新幹線の全線開業・豊富な水資源などを反映して「企業誘致」や農林水産物などの天然資源を生かして「地元資源の商品化支援」に力を入れている。神奈川県は「地元資源の商品化支援」「商談会（ビジネスマッチング）等の販路拡大支援」、鳥取県は「地元資源の商品化支援」「商談会（ビジネスマッチング）等の販路拡大支援」「企業誘致」、滋賀県は有力大学や製造業が集積しており、琵琶湖・彦根城等の観光地を擁することから「産学官の連携強化」「観光促進・PR強化」に注力している市町村が多い。沖縄県は高齢化率や空き家率が低く、高齢者に対する生活環境や住環境の改善に対する取組み度が低いため、「住民の生活環境改善度」が低まった。おおむね北海道・東北・北関東や中部地方の太平洋側や京滋・近畿南部などで「地域活性化度」が高い。

図表15は、「全般的取組み度」「都市的（⇔地方的）課題への取組み度」「住民の生活環境改善（⇔地域活性化）度」の水準に基づいて、各都道府県を8つのグループに分類した表である。同じ南関東の市区町村でも課題解決のための取組み姿勢に違いがみられ、東京都・千葉県・埼玉県では住民の生活環境の改善を重視する一方、神奈川県は全般的に課題解決へ向けた取組み度合いが高く、特に企業誘致、地元資源の商品化支援やビジネスマッチングの開催等の販路拡大といった地域経済の活性化に関する取組みを積極的に行っている市町村が多い。大都市の東京都と大阪府では、都市的課題や住民の生活環境改善への取組み度合いが共に相対的に高いが、大阪府の市町村の方が“全般的”に幅広い分野の課題に取り組んでいる傾向がある。また、全般的取組み度が高く、地方的な課題や住民の生活環境改善に向けた取組みを重視するカテゴリーには、1世帯当たり人員数が多い福井県

(2位2.86人[注)10])・佐賀県(3位2.80人)・富山県(4位2.79人)・岐阜県(5位2.78人)・新潟県(6位2.77人)といった県が軒並み入っている。家族で生活を相互扶助する地域特性が比較的残っているような市町村では、全般的に取組み度合いが高く、特に住民の生活環境を改善させる対策を重視している傾向がある。

5. 市区町村が地元の金融機関に存在感を抱く理由と地域金融機関に対する期待とは

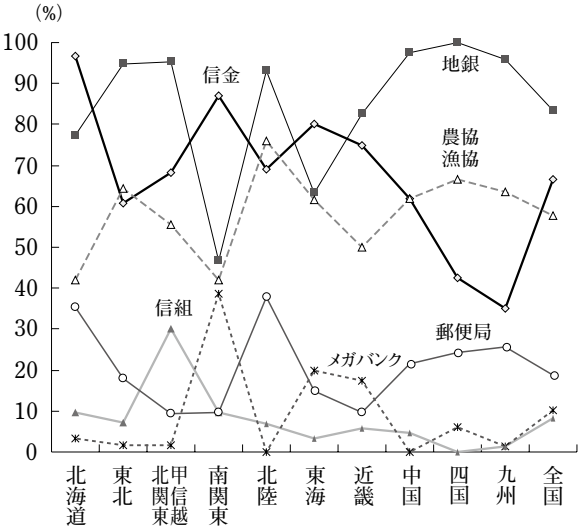
(1) 信用金庫に存在感を感じている市区町村は北海道、南関東、東海に多い

本章では、市区町村が地元の金融機関とどのような関係を構築し、どのような役割を期待しているのかという、市区町村の地域金融機関との関わり合いについて検討する。

本節で、市区町村が“最も存在感がある”と回答した金融機関(業態)をみると、全国では83.5%の市区町村が地方銀行を選択した(最大3つまでの複数選択、**図表16**)。地域別にみると、地方銀行の主力行が立地する四国・中国・九州・北関東甲信越が95%を超えた。

一方、信用金庫に“最も存在感を感じている”と回答したのは、全国で66.5%であり、北海道・南関東・東海で地方銀行を上回った。主に都市部などのメガバンクと競合して地方銀行の存在感が薄い地域、メガバンクや地方銀行の攻勢が弱い地域で信用金庫に存在感を感じているとの回答が多い。市区町村が“最も存在感がある”として選択した金融機関(業態)の都道府県別の割合について、信用金庫と地方銀行の相関係数を算出すると(**図表17**)、単相関で△0.4、他の業態の影響を取り除いた偏相関でも△0.3であった。地方銀行に存在感を感じている市区町村が多い(少ない)都道府県は、信用金庫に存在感を感じている市区町村が少ない(多い)という負の相関があり、信用金庫が地方銀行と競合関係にある様子がうかがえる。

図表16　市区町村が“最も存在感があると感じる金融機関(業態)”と回答した割合(地域別)



(備考) 1. 最大3つまでの複数回答。無回答は除いて算出した。
2. 信金中央金庫『地方公共団体アンケート調査』より作成

市区町村が金融機関に存在感を感じる理由として、全国では「指定金融機関である」が74.0%で最も多かった(最大3つまでの複数選択、**図表18**)。「地域経済への影響力が強い」が68.4%、「店舗数が多い」が47.1%と続く。

信用金庫に存在感を感じていると回答した市区町村は、信用金庫を選択しなかった市区

(注)10. 総務省統計局『国勢調査(10年)』による一般世帯に関する数値(全国は2.42人)

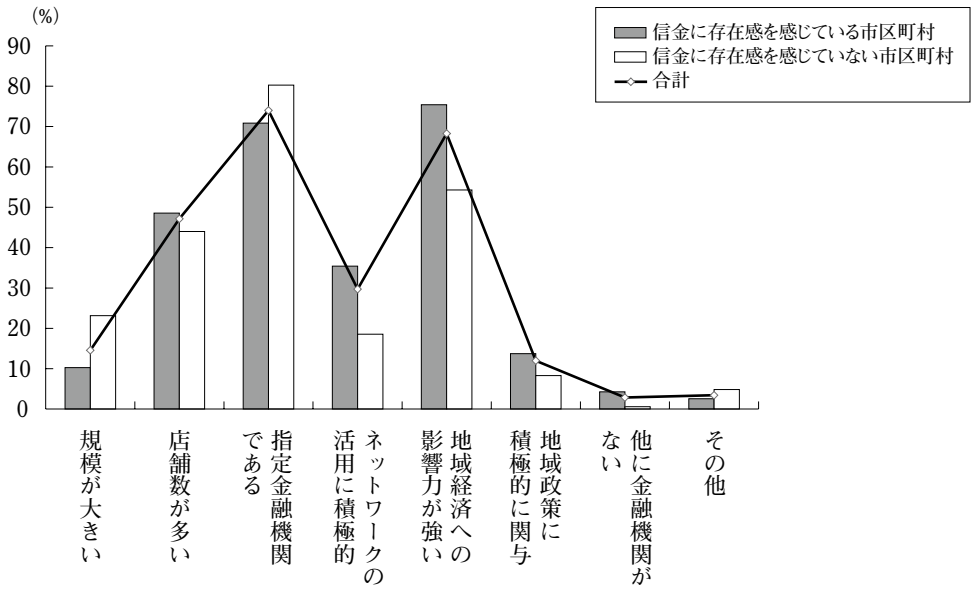
図表17　都道府県別の“最も存在感がある金融機関（業態）”の回答割合から算出した業態間の相関係数

偏相関 / 単相関	メガバンク	地銀	信金	信組	農協・漁協	郵便局	その他
メガバンク	1.0000	△0.7103	△0.1158	△0.1220	△0.1717	△0.0537	0.2798
地銀	△0.7146	1.0000	△0.3132	△0.0596	0.0460	△0.0705	0.2401
信金	0.2223	△0.4001	1.0000	0.0565	△0.0645	△0.2938	△0.0711
信組	△0.0067	△0.1412	0.2644	1.0000	△0.3563	△0.2229	△0.3826
農協・漁協	△0.4476	0.3284	△0.2796	△0.3073	1.0000	0.2540	△0.4323
郵便局	△0.2466	0.2064	△0.3956	△0.3366	0.4996	1.0000	△0.1271
その他	0.3666	△0.0609	△0.0179	△0.2282	△0.4595	△0.2344	1.0000

（備考）1. 上段（シャドー）は偏相関、下段は単相関の数値。偏相関とは、他の業態の影響を除いて算出した相関係数である。
2. 信金中央金庫『地方公共団体アンケート調査』より作成

町村に比べ、存在感を感じる理由として「地域経済への影響力が強い」「(地域構成員との)ネットワークの活用に積極的」「地域政策に積極的に関与（している）」「他に金融機関がない」を挙げる割合が高かった。地元企業とFace To Faceの親密な取引関係を構築し、官民連携して中小企業の販路拡大や経営改善計画の策定相談などを実施するなど、地域社会の一員として地域振興・社会貢献への取組みを行っていることが、他の業態との差別化につながっているものと推測される。また、メガバンクや地方銀行の営業網が手薄な“他に金融機関がない”地域で、信用金庫が地域経済を下支えしているケースも散見される。

図表18　市区町村が金融機関に存在感があると感じる理由の回答割合（全国）

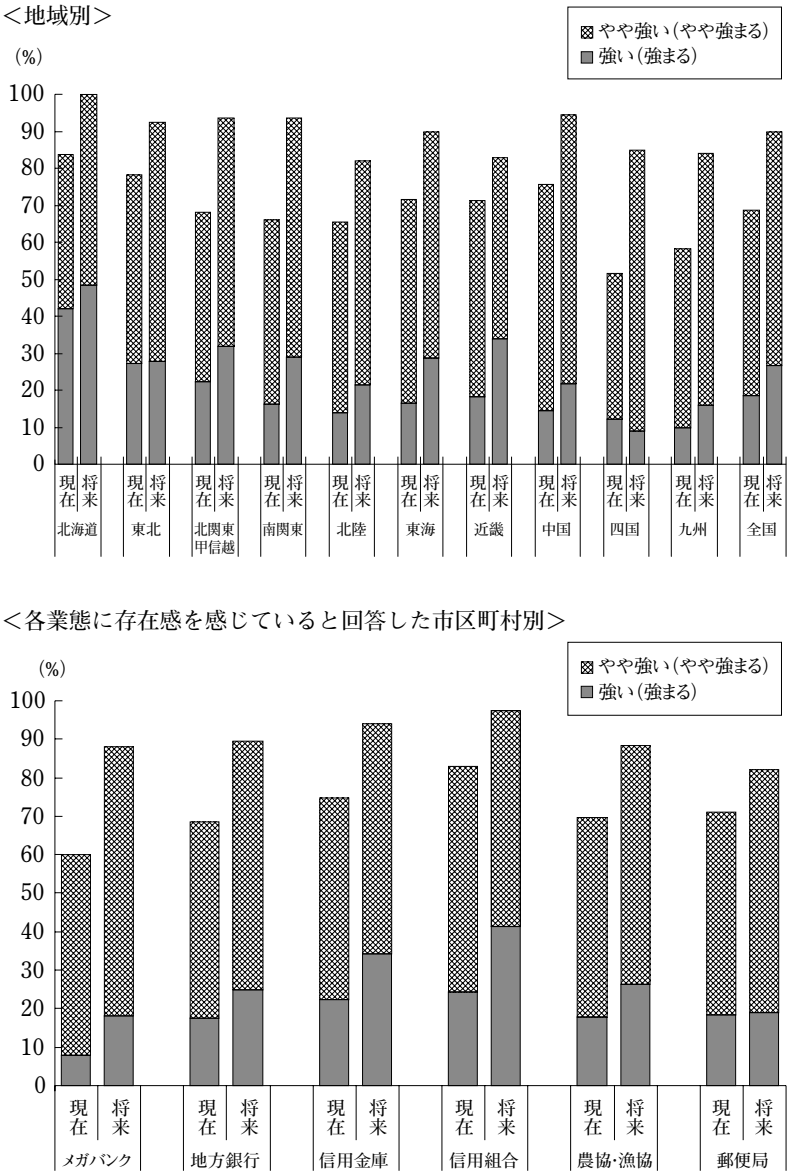


（備考）1. 最大3つまでの複数回答。無回答は除いて算出した。
2. 信金中央金庫『地方公共団体アンケート調査』より作成

(2) 信金・信組に存在感を感じている市区町村は金融機関とのリレーションが強い

本節では、市区町村と金融機関との関わり合いについて検討する。地元金融機関との現在のリレーションについて、「強い」と回答した市区町村の割合は全国で18.6%、「やや強い」と回答したのは50.1%であった(**図表19**)。「強い」あるいは「やや強い」と回答した市区町村は68.7%に達し、特に、福島県・鳥取県・島根県・宮崎県では回答した全市町村が「強い」あるいは「やや強い」を選択した。一方、滋賀県・香川県・熊本県・鹿児島県は4割未満にとどまっている。おおむね、北海道・東北・東海・近畿・中国ではリレーションが強く、四国・九

図表19　市区町村が地元金融機関とのリレーションシップは「強い（強まる）」「やや強い（やや強まる）」と回答した割合（現在と将来予想）



(備考) 1. 無回答は除いて算出した。
2. 信金中央金庫『地方公共団体アンケート調査』より作成

州では弱い市町村が多い傾向がみられる。

将来、リレーションが「強まる」あるいは「やや強まる」と回答した割合は、現在「強い」あるいは「やや強い」と回答した割合を全地域で上回った。将来的に、地元金融機関とのリレーションが一段と深まると見込んでいる市区町村が多いことが理解できる。

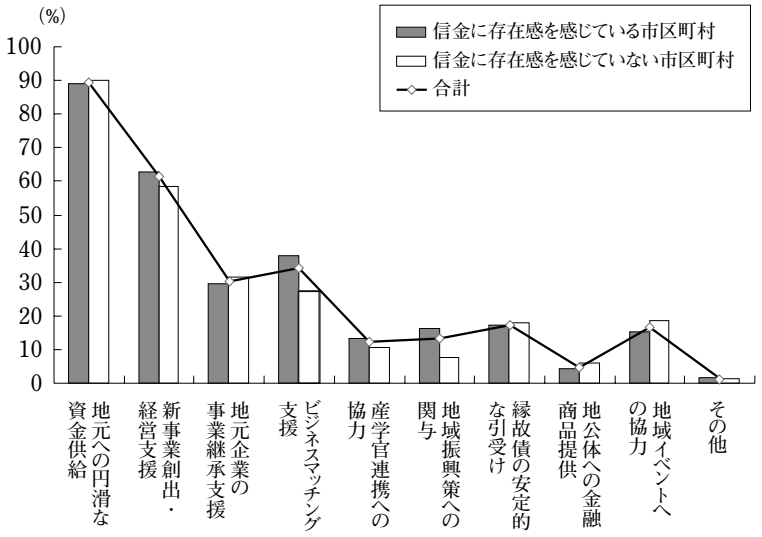
業態別にみると、信用組合に存在感を感じている市区町村では、現在のリレーションが「強い」あるいは「やや強い」を回答したのが82.9％と最も高かった（**図表19**）。次いで信用金庫が74.8％に達し、協同組織金融機関に存在感を感じている市区町村の多くは、地元金融機関との「強い」あるいは「やや強い」リレーションを保っている。一方、メガバンクは60.0％、地方銀行は68.6％であり、株式会社形態の金融機関の存在感が大きい地域では、金融機関とのリレーションが相対的に弱い市区町村が多い可能性がある。

(3) 信用金庫に地域振興策への参画や地元企業へのビジネス支援などの役割を期待

市区町村は、全国的に地域金融機関とのリレーションは将来強まると見込んでいることが判明したが、市区町村は金融機関とどのような業務や分野で関わり合いを強化したいと考えているのであろうか。そこで、市区町村が地元の金融機関に期待している役割について尋ねてみた。その結果、全国で89.4％の市区町村が「地元中小企業、地域住民に対する円滑な資金供給」に期待していると回答した（最大3つまでの複数回答、**図表20**）。特に、東北（96.4％）・北関東甲信越（95.3％）・中国（95.2％）で割合が高い。東北では、復興関連や産業振興などで資金を要することから、地元金融機関に対してスムーズな資金供給を期待している可能性がある。

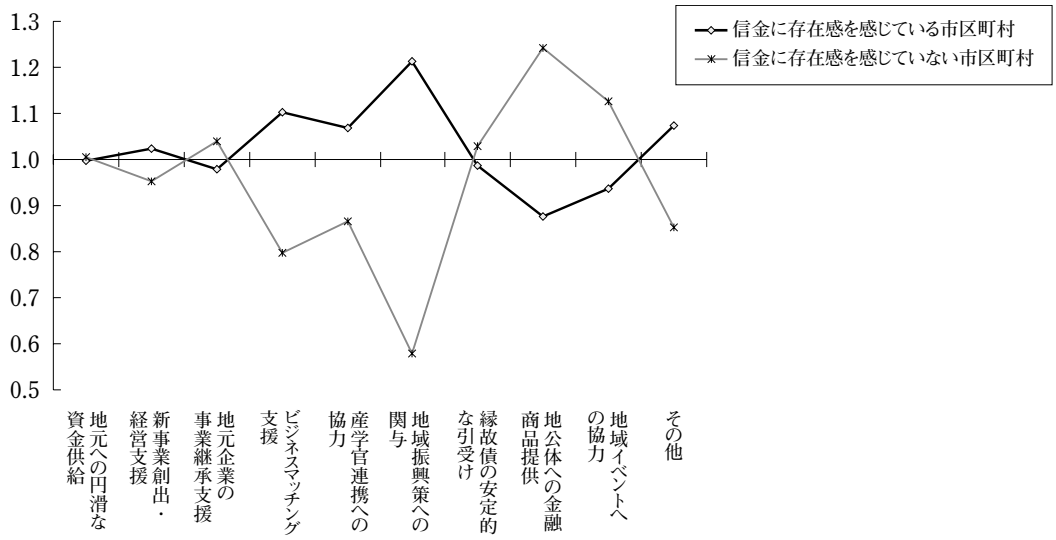
次に高かったのは「地域における新事業の創出、経営革新支援」の61.4％である。調査

図表20　市区町村が地元金融機関の役割として期待していると回答した割合（全国）



（備考）1. 最大3つまでの複数回答。無回答は除いて算出した。
2. “存在感があると感じる”金融機関として信金を選択した市区町村と選択しなかった市区町村に分けて割合を算出した。
3. 信金中央金庫『地方公共団体アンケート調査』より作成

図表21　市区町村が地元金融機関の役割として期待していると回答した割合の特化係数（全国）



（備考）1. 最大3つまでの複数回答。無回答は除いて算出した。
2. “存在感があると感じる”金融機関として信金を選択した市区町村と選択しなかった市区町村に分けて割合を算出した。
3. 特化係数＝信金を選択した（選択しなかった）市区町村の回答割合÷市区町村合計の回答割合
4. 信金中央金庫『地方公共団体アンケート調査』より作成

時期が『中小企業金融円滑化法』の終了前だったこともあり、円滑化法を活用した中小企業の経営再建や財務改善の支援に対する要望が強まったものとみられる。特に、地場産業等の復興が急務である東北が78.6％と割合が高かった。

市区町村が信用金庫に対してどのような役割を期待しているのかを把握するため、最も存在感があると感じる金融機関に信用金庫を選択した市区町村の回答をみると、信用金庫を選択しなかった市区町村に比べて、「地域振興策策定への参画、関与」や「企業のビジネスマッチング支援」「産学官連携の橋渡し役、担い手」としての役割に期待しているとの回答が多い（**図表21**）。一方、「地公体に対する豊富な金融商品の提供」との回答は、信用金庫を選択した市区町村では少なかった。信用金庫に求められる役割として、市区町村に対する資金面でのサポートを期待する向きはそれほど大きくないものと見込まれる。信用金庫に対して、地域振興策への参画や地元企業に対するビジネス支援などの役割を期待している市区町村が相対的に多く、今後は市区町村に対する資金面での提案力の強化に加え、強みでもある地域振興策へのアドバイスや地公体との連携を一段と高めることが必要であろう。

6. おわりに

本稿では、第2章で各都道府県の市区町村が、地元の社会・経済の構造を背景に、どのような地域的な課題を特に懸念しているのかを考察した。地元の都道府県の市区町村が、どのような地域的課題を抱えているのかを概観できたと思うが、同じ都道府県の中でも、人口規模や人口増減率などが大幅に異なる市

区町村が混在しており、当然、地域特性が異なれば、市区町村が抱いている課題も違ってくるものと考えられる。そこで第3章では、このような地域特性の差異に応じて、強く懸念を抱いている課題にどのような違いが生じるのかという視点から分析を試みた。例えば、人口増加率が高い市区町村は、安定した雇用基盤があり、若年層の人口流出や婚姻件数の減少に対する懸念度が低いことから（**図表12**参照）、移住促進や婚活支援などの対策を積極的に推し進める必要性が低い。一方、流入してくる外国人との共存社会の構築、核家族の子育て世代の増加に伴う保育施設の拡充、住環境や交通網の整備などを早急に着手することが課題解決のために必要であると考えられる。各々、地元の社会・経済構造に照らし合わせて、地元の市区町村はどのような地域的課題を抱えているのかを再考することにより、新たな地域活性化策や地域貢献策へのポイントを導き出して欲しい。

また、地域金融機関である信用金庫としては、多くの市区町村が将来的に金融機関とのリレーションシップを強化すると考えていることから、将来に向けて、市区町村との連携を一層強固にするチャンスが潜んでいると考えられる。今後、信用金庫は、地公体や地元住民・地元企業に対する資金面や金融商品等への提案力の強化に加え、地公体の地域振興策への積極的な関与・参画、域内外のネットワークを活用した観光促進や地元企業へのビジネス支援、空き店舗や空き家等の利活用・商店街等のにぎわい創出・高齢者の生活支援等における協力など、信金業界のネットワークを活用できる強みを活かした地域金融機関としての役割を一段と高める必要性が増すものと考えられる。

〈参考文献〉

信金中央金庫 地域・中小企業研究所 (2013)『地方公共団体アンケート調査「地域経済社会の現況と地方公共団体の対応」』